

デジタル先進国インドが進める世界最大のマイナンバー制度「アール」 マイナは、インドDXの礎に！

パワフル・インド（政策関連） ～14億人のインド人を瞬時に判別～

▶ 1人1枚マイナンバー

2009年、インド政府は国民1人1人に固有番号12桁を発行するマイナンバー制度「アール」（ヒンディー語で「基礎」の意味）プロジェクトを発足しました。アール・プログラムの本来の趣旨は、国民に政府補助を行う際の管理のためであったものの、政府は個人認証をより幅広い目的で利用できるように、銀行口座や携帯番号にアール番号を紐づけました。結果として、行政による無駄な支出や不正が大幅に減っただけでなく、インド国内全域で様々な生活サービスを、いつでも、どこでも、シームレスに享受できることにつながっています。登録は任意であるものの、インド全体では93.7%の普及率、5歳以上では99.4%と、ほぼ国民が取得しています。このおかげで、貧困層がまだまだ多いインドにおいて金融サービスを受けられる環境が広がり、中長期的には国民の生活の質の改善につながります。

ご参考までに、アールの取得は、法律上は義務ではないものの、銀行口座や携帯電話番号とのリンクが必須となっているため、インドで生活をする外国人も取得が推奨されています。また、インドのアール・プログラムにおける生体認証システムには、日本NEC社のシステムが採用されています。同社は、2022年モディ首相が来日した際に、同国と関わりが深い日本企業4社のうちの1社に選定されています。

インド・日本のマイナンバー制度の比較

	インド	(ご参考) 日本
正式名称	Aadhaar*	社会保障・税番号制度
運用開始年	2009年	2016年
登録者数・普及率	13.9億人 93.7% (‘23年3月末時点)	1.0億人 79.8% (‘24年6月末時点、交付状況)
利用できる機能	<ul style="list-style-type: none"> 身分証明書 給付金、補助金年金の受給 銀行取引 住宅ローンの契約 携帯電話等の契約 	<ul style="list-style-type: none"> 身分証明書 各種行政手続きのオンライン申請 民間のオンライン取引 健康保険証 コンビニでの各種証明書の取得

*読み方は、アール、アドハーなど

▶ デジタル・トランスフォーメーションがもたらすインドのデジタル大国化

今や世界一の人口大国となったインドは、急速な経済成長、そして若い世代を中心としたテクノロジーへの親和性の高さから、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を国全体で積極的に進めており、その勢いはデジタル先進国といっても過言ではありません。前述の通り、既にインドのほぼ国民がアールを所有していること、低価格スマートフォンの爆発的な普及によるネット環境へのアクセス性、ITリテラシーが高い中間所得者層の台頭など、DX化の流れは留まるところを知らない様子です。

既に、インド政府は、ICT（情報通信技術）分野において行政サービスの電子化を目指す「デジタル・インド」を掲げ、デジタル大国に向けた様々な改革を推進しています。

デジタル・インドにおける主要3施策

1. 国民に対するデジタル・インフラの提供
2. 行政サービスのオンデマンド化
3. 国民のデジタル・リテラシーの向上

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会